

平成26年11月市会一般質問要旨

津田 早苗 議員 (公明)

伏見区選出の津田早苗でございます。日置文章議員に続き、公明党京都市会議員団を代表し、代表質問をさせていただきます。市長並びに関係理事者には誠意あるご答弁をお願いいたします。

(アジアを始めとする国際交流について)

まず初めに、アジアをはじめとする国際交流についてお伺いします。

本年2月市会において、私は「インドは急成長を続ける経済国として世界中から注目をされ、経済をはじめ、文化、観光などさまざまな面での交流が、日本にとっても、今後大きな経済の拠点や市場になると思われる。」と指摘し、インドを始め交流の薄い国々とのパートナーシティ交流の支援を積極的に進めるべきだと質問をいたしました。藤田副市長からは「これまで交流の薄かったインドを始めとする国々の都市とも積極的にパートナーシティ提携を進め、「教育」「文化」「経済」をはじめ、様々な分野における市民交流の促進に向け取り組んでいく」とのご答弁をいただき、早速、8月末にインドのモディ首相が京都に来られ、安倍首相同席のもと、ヴァラナシ市と京都市のパートナーシティ提携に向けた調印式が行われたことは誠に嬉しい限りです。

更に10月末には、小笠原副市長がインドで開催された「第8回日印都市開発会議」に出席され、京都市の景観政策をPRするとともに、ヴァラナシ市との今後の連携や交流活性化に向けた道筋をつけていただきました。歴史都市として文化、学術の交流はもとより、経済や環境保全、都市整備に係る支援など両国の発展に向け京都の知恵と経験を大いに生かしていただきたいと思っております。

門川市長は、第14回世界歴史都市会議の成果として、「揚州宣言」に歴史都市の責務として地球環境の保全、そして都市のグリーン成長に取り組むという内容が含まれたことは大変有意義であると述べられています。11月5日から、イクレイ東アジア地域理事会が京都市で開催され、「パートナーシップによる東アジアの持続可能な都市づくりを目指す京都宣言」を発表されました。私が参加した京都環境シンポジウムにおいて、イクレイ東アジア事務局設立代表は、「東アジアには世界人口の1/4が暮らし、世界の1/4のGD

Pを生み出している。地球上の文明にとって東アジアにおける持続可能性は大変重要である」と訴えていました。また、来年は、ラオス人民民主共和国の日本国外交関係設立60周年記念として両国友好の象徴としてゾウ4頭が寄贈され、17日に京都市動物園に到着し、国内では珍しいゾウの群れ飼育による繁殖研究が始まることになりました。ラオスの首都ビエンチャン特別市は、経済的な開発やインフラ整備を進める一方、環境やごみ問題、下水道等の分野での協力要請があり、京都市職員や民間団体が支援に行かれたのも伺っております。

- 1 まさに今、世界歴史都市のリーダーである京都市の知恵と経験を活かしたパートナー交流が必要であると思います。今後アジアをはじめ世界の経済発展や環境保全に、大きく貢献する京都市ならではの国際交流、国際協力をどのように取り組んでいかれるのか、市長のお考えをお伺いします。

<市長答弁>

(世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動について)

「世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動」についてお伺いします。私は、147万人京都市民が、毎日安心、安全な生活を送ることができる“まち”を地域の皆様と行政とが手を携えて作っていくことが大事であり、そのことがひいては世界からのお客様を温かくお迎えする、優しさあふれる“おもてなしのまち京都”につながると思います。本市においては、平成11年4月に施行された京都市生活安全基本条例に基づき、地域の皆様や京都府警察と連携をしながら様々な取り組みを推進してきた結果、平成25年の京都市内の刑法犯認知件数は、21,326件とここ10年間で大きく減少し、安心安全なまちになりつつあると思います。

しかし、京都府内で刑法犯で検挙された14歳～19歳の少年は、平成21年、人口千人当たり18.8人と全国平均12.5人を上回り、全国ワースト1位でありました。スクールサポーターの増員や府市教育委員会の人事交流などにより、昨年には9.5人、10位まで改善されましたが、依然として少年非行情勢は厳しい状況にあります。

また、本年に入って、自転車の盗難などの街頭犯罪や高齢者等を狙った特殊詐欺が多発しており、子どもや学生、女性が被害を受ける犯罪も発生するなど、社会的弱者を狙う犯罪が増加しており、重大な問題であり、決して安心できるものではありません。こうした状況を踏まえ、本年7月31日に京都市長と京都府警察本部長「世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動」を締結され、地域の特性、課題に応じた行政区単位の犯罪

防止に向けての取組を全区において実施することを決定されました。私の地元の伏見区においては、9月末現在ではありますが、刑法犯認知件数は、2734件で、自転車の盗難が610件、ひったくりが20件発生しているなど、学生や女性が被害を受ける犯罪が依然として発生しております。また8月には向島地域で、連続放火事件という本当に痛ましい事件も発生しました。京都市がこれまで取り組んできた地域力・人間力を活かし市民ぐるみの運動を基盤に、国内外からの旅行者を「世界一安心安全なまち」としてお迎えするためのおもてなしの対策や「学生のまち京都」として学生が犯罪に巻き込まれない対策を行い、更には、平成32年の東京オリンピック・パラリンピック等の開催に向け、一層安心安全なまちが実感できる結果を出していただきたいと思います。

そこで市長にお伺いします。

- 2 26年度中には先行実施行政区として、モデルとなる行政区を選定し、27年度以降、順次全区において取組を開始すると伺っております。改めて協定締結の趣旨と今後の取組についてお聞かせください。〈市長答弁〉

(ICTを活用した市民と土木事務所との協働について)

次に、土木事務所と市民との協働によるまちづくり、ICTの活用についてお伺いします。現在、市民が道路の陥没等を発見した時は、住所や場所を電話やFAXで土木事務所に連絡して、それをどう処理してくれたのか、発信者に返事ができたのかという課題を解決するために、曾我修議員がかねてより提案しておりました、市民の皆様がサポーター隊として、危険箇所や改修箇所の情報を気づいた時に、時間や場所を選ばずメールを土木事務所に投稿していただき、土木事務所の職員はそれらの情報から発生箇所や現場状況を把握した上で、現場対応を行うというシステムの構築をし、市民の皆様との情報共有や相互理解を深めることで、公共土木施設の市民協働にもつながり、安心・安全なまちづくりができると思います。

昨年、まちづくり委員会で他都市調査に行かれた千葉市では、スマートフォンなどの情報通信技術を使って市民が地域の課題を解決する「ちば市民協働レポート(ちばレポ)」を昨年の実証実験を経て、本年9月から本格的に取り組みを実施しています。

公園や道路の不具合など地域の課題を見つけた市民が、スマートフォンでレポートを送るとウェブに公開され、行政や他の市民らと情報共有できる仕組みで、行政の対応状況もリアルタイムにHPで確認できます。レポーターは11月25日現在で1273人が登録し、道路の陥没や公園遊具の破損な

ど393件のレポートが寄せられています。

課題は「道路」「公園」「ゴミ」「その他」の4分野で、対応状況は「受付済み」(黄色)「対応中」(青)「対応済み」(みどり)で色分けされておりそれぞれのピンをタップすると詳細を見ることができます。

- 3 スマートフォン初めとする情報通信技術の発展とともに、ここ数年の急激な普及を踏まえ、京都市においても、土木事務所で日常行われている従来の電話やFAXでの道路の補修等の通報に加えスマートフォンの活用など、あらたなツールの一つとして市民との協働による公共施設の維持管理に活かしていただきたいと思えます。そもそも京都は門掃きに象徴されるように、市民が自らのまちを守るという意識が昔から根付いてきた地域です。この市民力を道路等の公共施設の適切な維持管理に活かす方策を検討いただきたいと思えます。そもそも京都は門掃きに象徴されるように、市民が自らのまちを守るという意識が昔から根付いてきた地域です。この市民力を活かし、京都らしい市民主体まちづくりの推進に取り組んでいただきたいと思えます。如何ですか。市長、お答え願います。〈市長答弁〉

(子ども医療費助成制度について)

次に、子ども医療費助成制度についてお伺いします。

子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子育てができるようにするため、保護者が支払う医療費の一部を支給する制度であり、大変喜ばれているのと同時に、年齢や制度の拡大してほしいというお声を多く聞いております。

子ども医療費支給制度については、平成5年度より自己負担額が入院及び通院とも1医療機関月200円に設定し、0歳から1歳までを対象とした乳幼児医療費支給制度として創設されて以来、京都市においては、京都府とも連携し、これまで度重なる拡充をして、今日の対象年齢を拡大してきました。制度の拡充にあたっては、市会においてもこれまでから様々な議論を重ねてきたところであり、平成24年3月に「京都市子ども医療費支給制度に関する決議」を可決し、これを踏まえ、平成25年9月から、医療機関の窓口での支払いを1医療機関1か月3000円までとする現物給付方式への改善ができました。

先月の京都府議会、決算総括質疑において、公明党・小鍛冶議員の「通院の医療費助成を中学校卒業まで拡大を早期に実施すべき」との質問に対し、山田知事は「当面の目標は義務教育までとし、現在、検討部会において、有識者等の意見を聞きながら検討しているところであり、システムの改修や住民への周知が必要であり、最短で27年9月ぐらいと考えている」との答弁があり、更なる拡充に向けた期待が高まっています。

少子化問題や人口減少問題に対応していくためにも、子育て支援施策の拡充は重要な課題であり、世帯状況や就労状況を問わず、全ての子どもを対象とした本制度の更なる拡充は、子育て世代のすべてが待ち望んでいます。本来、子ども医療費支給制度は、子どもの命を守るセーフティネットとして、国の責任において実施されるべきものであり、現在京都市が置かれている厳しい財政状況を踏まえ、将来にわたり持続可能で現実的な制度として拡充していく必要があります。

- 4 市会決議において「1年1年検証する中で、現実的かつ計画的な制度拡充」を求めています。京都市として、本制度の更なる拡充に向け、どのようにお考えですか。お答えください。〈藤田副市長答弁〉

(地域包括ケアシステムについて)

最後に、地域包括ケアシステムについてお伺いします。

我が国における高齢化が急速に進展する中、団塊の世代が75歳以上となる2025年を見据え、高齢者が安心して暮らせる地域社会をつくり上げていくことが極めて重要な課題となっています。超高齢社会に対応するための医療、介護、予防、住まい、生活支援が、住み慣れた地域で一体的に提供される、地域包括ケアシステムの構築を進める上で、高齢者自身が必要な支援やサービスを利用しながら要介護状態にならないための予防や能力の維持向上に取り組むことが重要であります。京都市においては、第6期京都市長寿すこやかプランの中間報告によりますと2025年の65歳以上の人口は約43万人、高齢化率は30%を超え、特に注目されるのは、市民の5人に1人が75歳以上となり、いまだ経験をしたことがない超高齢化社会になります。

その時、大きな問題になるのは医療です。とりわけ心身機能が低下する75歳以上の方にとっては、医療と介護、医療と福祉との連携が重要になってきます。この連携体制の整備が必要であり、医師会、介護人材の確保や養成、生活支援コーディネーターなどの地域づくりの専門家の養成など広範な取組が必要となってきます。一方、元気な高齢者については、地域でボランティア活動に従事するなど、要介護にならないための「生きがいづくり」や「社会参加促進」施策などを展開する必要があります。門川市長は今年9月市会の久保勝信議員の代表質問に対し、「来年度から地域の医師会をはじめとする関係機関の参画を得て、医療、福祉、介護による、より緊密連携を進めていくため、地域包括支援センターの活動範囲を標準とする、いわゆる圏域レベルの地域ケア会議を新たに設ける」との旨を表明され、今後大いにその成果

を期待しているところです。先日の京都市高齢者施策推進協議会における中間報告では、地域ケア会議を軸として、医療、介護をはじめとする多職種の顔の見える関係を築き、医療、介護の連携をさらに進めていくという方向性が示されており、会議の参画機関、とりわけ地域の医師会への期待は大きなものがあると思います。

- 5 来年度から新設される圏域レベルの地域ケア会議において、どのような医療と介護の連携を進めていこうとされているのか、ご所見をお聞かせください。

また、圏域レベルの地域ケア会議を充実させていくためには、その推進役となる地域包括支援センターの果たす役割も大変重要です。

市内61か所のセンターそれぞれにおいて、個別支援ケースから出てきた地域課題等を集約し、医療、介護をはじめ多職種が参画する地域ケア会議での有意義な検討に結びつけていくため、センターに対しどのような支援をしていかれるのかお聞かせください。

<保健福祉局長答弁>

公明党は11月17日に結党50周年を迎え、次の50周年に向け、「大衆とともに」を胸に、「人間主義」を掲げ戦ってまいります。津田早苗に対し、12年間ご支援をいただきまして、ありがとうございました。

ご清聴、ありがとうございました。